

中期経営計画書

作成年月日:平成26年11月27日

法人名:むつ小川原石油備蓄株式会社

法人の設立目的

弊社は昭和54年12月20日に国家石油備蓄事業を行なう第一号会社として設立され、以後、基地の建設及びオイルインを経て順調に操業してきた。

平成16年2月、国家石油備蓄事業の国の直轄化方針に伴い施設資産が国有財産化される一方で、基地の操業は民間株主を主体とする役務提供会社に委託されることとなり、弊社は倉庫業としての業務を廃止し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)の統合的管理のもとでむつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務を行う操業役務提供会社となり、現在に至る。

国家石油備蓄基地の操業業務の公益性・重要性については設立時から現在に至るまで変わりなく、引き続き安定操業に努めていきたい。

経営目標

弊社は、操業開始以来一貫して「安全防災及び環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払出体制を維持しつつ、確実かつ効率的な操業を少数精鋭で実施するとともに、あわせて地域との共生を図る」ことを基本方針としており、この経営目標を継続する。

中期経営計画の基本方針

上記経営目標を達成するため、中期的に取り組むべき課題等を整理し、適切な経営方針を策定する。

中期経営計画における具体的目標

基地操業に係る業務の委託者である機構の統合的管理のもとで、安全防災、環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払い出し体制を維持しつつ、より効率的な基地運営を目指す。

平成29年度までの操業委託契約期間中の具体的目標を以下のとおり掲げるとともに、平成30年度以降の操業業務受託に向けて着実に実績を積み上げていく。

1. 安全防災、環境保全を第一とする運営
2. 確実かつ効率的な業務遂行
3. 組織の活性化及び少数精鋭
4. 地域社会との共生

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・従業員をはじめとする関係者の休業・不休業災害ゼロを目標として安全推進活動を継続する。
- ・安全操業に係るリスク発掘や異常報告・ヒヤリハット事例の再発防止などの安全性向上諸施策を継続的に実行する。
- ・地元公設機関との合同防災訓練(陸上、海上)及び地震、津波、原子力等の災害に対応した、各種防災訓練を反復実施する。

指標(目標値)

無事故、無公害、無災害操業の継続(事故、公害、災害件数0件)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
0	0	0	0	0
(実績) 受注者作業員の不 休業災害:1件発生	(実績) 受注者作業員の不 休業災害:1件発生 小火災:1件発生	(実績)	(実績)	(実績)

前記目標2に係る具体的取組

- ・万全の原油荷役体制の維持
新作業船3隻の建造工事が完了し、平成26年7月に運用を開始したことに伴い、タンカーの係留・切り離し等の手順が変更となるため、手順書の変更とその教育、および操船技術の習得訓練を計画的に実施する。
荷役訓練においては、福井国家石油備蓄基地のマリンホースとタンカーマニホールド模擬設備との脱着訓練に当社作業員を派遣し、荷役技能の維持向上を図る。
- ・業務の効率化とコスト低減
業務プロセスや要領書の見直しを検討し、業務効率化を推進する。また、外部への資材・工事役務等の契約において仕様内容や調達戦略の最適化によるコスト削減項目が見出されており、確実に実行されるよう管理していく。
- ・業務委託契約企画提案の達成
機構との契約に係る改善提案の確実な達成を目指す。
- ・内部統制の充実
内部監査を定期的実施し、指摘事項に対し改善計画を立案・実施していくことで内部統制の一層の充実を図る。

指標(目標値)

年度実施計画にもとづく業務の確実な遂行(上記4件の実施)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4	4	4	4	4
(実績) 4	(実績) 4	(実績)	(実績)	(実績)

前記目標3に係る具体的取組

- ・人材の育成と少数精鋭化
新卒社員の導入教育をはじめとして人材育成のために予定した教育プログラムを計画どおりに実施していく。
定年退職者増加に伴い、若年層への置き換えが進む中、少数精鋭体制を維持すべく教育体系の再整備を進める。

指標(目標値)

少数精鋭体制維持に必要な個人育成計画の構築及び実施(上記2件の実施)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	2	2	2	2
(実績) 2	(実績) 2	(実績)	(実績)	(実績)

前記目標4に係る具体的取組

- ・地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種貢献を通じて地域社会との共生を図る。

指標(目標値)

地域社会への貢献及び地元官公庁等との連携強化(六ヶ所村主催イベントおよびボランティア活動参加件数:3件)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3	3	3	3	3
(実績) 4	(実績) 4	(実績)	(実績)	(実績)

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの役員	— 2	2 2	2 2	2 0	2 2	2 2
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
小計①		— 2	2 2	2 2	2 0	2 2	2 2
常勤職員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員	— 18	18 18	14 15	14 0	14 14	14 14
	プロパー職員	— 95	95 95	99 99	99 0	99 99	99 99
小計②		— 113	113 113	113 114	113 0	113 113	113 113
非常勤役員	県・市町村関係	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの役員	— 1	1 1	1 1	1 0	1 1	1 1
	小計③	— 1	1 1	1 1	1 0	1 1	1 1
非常勤職員	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計(①~⑤)		— 116	116 116	116 117	116 0	116 116	116 116

収支計画		※株式会社、特別法人用					(単位:千円/上段:計画、下段:実績)
項目	平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収入	受託作業収入	6,651,383	7,715,882 6,551,313	5,824,000 5,365,064	6,607,000	6,719,000	6,719,000
	営業外収益	5,196	0 1,679	0 1,790	0	0	0
	計	6,656,579	7,715,882 6,552,992	5,824,000 5,366,854	6,607,000	6,719,000	6,719,000
支出	人件費	1,222,794	1,257,408 1,174,250	1,264,000 1,171,774	1,278,000	1,275,000	1,275,000
	修繕保全費	1,982,749	2,476,970 1,900,010	2,083,000 2,189,348	2,703,000	2,607,000	2,607,000
	改良・更新工事等費用	2,098,634	2,512,013 2,194,154	1,048,000 803,765	1,154,000	773,000	773,000
	委託業務費	785,896	783,333 774,815	804,000 792,119	842,000	1,400,000	1,400,000
	その他	380,844	512,710 316,540	460,347 232,233	460,235	493,745	493,745
	計	6,470,917	7,542,434 6,359,769	5,659,347 5,189,239	6,437,235	6,548,745	6,548,745
税引前当期利益		185,662	173,448 193,223	164,653 177,615	169,765	170,255	170,255
法人税等		52,870	39,786 40,140	70,604 72,921	49,821	58,258	58,258
法人税等調整額		27,038	24,195 59,214	▲ 9,501 ▲ 1,497	13,182	4,917	4,917
税引後当期利益		105,754	109,467 93,869	103,550 106,191	106,762	107,080	107,080

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○収入の推計の考え方:	平成26年度から平成29年度までの計画は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との契約で、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る受託業務の中期計画に基づき算定。 尚、平成30年度からの基地操業に係る契約は、一般競争入札により決定される為、基地操業業務を受託することを前提に平成29年度と同額で算定。
○年度毎の付記すべき特記事項:	各年度の事業に係る収入額及び支出額は売上原価(工事費等)の実績により精算(支出額を確定)している為、下記支出額に係る特記事項を参照。
○支出の推計の考え方:	収入の推計の考え方と同様に算定。
○年度毎の付記すべき特記事項:	各年度の事業に係る主な支出計画額(工事費等)は以下の通り。 平成26年度:タンク開放検査(827百万円)、泡消火配管更新(817百万円)、作業船建造工事(700百万円) 平成27年度:タンク開放検査(939百万円)、泡消火配管更新(726百万円)、スイベル等整備・取付(426百万円) 平成28年度:タンク開放検査(1,072百万円)、海底配管検査・補修(521百万円)、受配電設備更新(240百万円) 平成29年度:タンク開放検査(1,490百万円)、マリンホース更新(218百万円)、泡消火本管更新(215百万円) 平成30年度:平成30年度からの基地操業に係る契約は、一般競争入札により決定される為、基地操業を受託することを前提に平成29年度と同額で算定。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	—	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	—	0	0	0	0	0

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	経営目標達成のため、本計画に基づき、効率的かつ効果的な事業遂行に努めるとともに、地元雇用、地元調達等の地域貢献について引き続き取り組んでいただきたい。
具体的取組・指標の設定について	本計画における具体的目標に応じた適切な取組が記載されており、計画的に実施していただきたい。
定数管理について	業務に必要な職員数を確実に確保していくとともに、世代交代等に伴い必要となる人材の育成を着実に進めていただきたい。
収支計画について	良好な収支見通しとなっており、引き続き安定経営に努め、平成30年以降の業務受託へ向けて着実に操業実績を積み重ねていただきたい。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	株主として経営状況を確認していくとともに、事業の公共性・公益性を踏まえ、地域社会との共生という観点から、必要な取組を求めていく。